

令和4年度

事業報告

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

公益財団法人 国際科学振興財団

令和4年度事業報告

【公1事業（研究開発事業）】

（概要）

令和4年度における分野ごとの研究テーマ数は次の通りです（同一テーマのもとサブテーマをもって関連研究が行われる場合があります）。

- ・社会科学分野：6テーマ
- ・物質科学分野：3テーマ
- ・情報科学分野：11テーマ
- ・生命科学分野：13テーマ
- ・環境科学分野：0テーマ
- ・計 33テーマ

<社会科学> (6テーマ)

- (1) ①ハイパーソニック・エフェクトの研究
②ハイパーソニック・エフェクトの研究—移動閉鎖空間における効果検証—
③ヒト実験用自然環境音超広帯域音響創成
④ヒト実験用楽器演奏音超広帯域音響創成
- (2) 超高輝度X線発生装置製品化のための基礎研究
- (3) 新たな心理テストの開発—産業人の心理ストレスの把握—

<物質科学> (3テーマ)

- (4) 新規有機硫黄化合物の合成研究
- (5) 有機合成、有機分解反応における炭素—ヘテロ原子結合の導入とその反応に関する研究—常温でキュア—可能な脂肪族ポリウレタンウレアの製造技術の開発—
- (6) メタマテリアルを用いた薄型電波吸収体の研究

<情報科学> (11テーマ)

- (7) ①移動通信用アンテナの研究
②電磁メタマテリアルによる電波障害の改善研究
③微細加工技術を用いた左手系ダイポールアンテナの小型化に関する研究
- (8) ①小型アンテナおよび車載アンテナに関する研究
②将来レーダに関する広帯域小型アンテナの研究
③EMC評価用標準アンテナのモデル化に関する研究
④金属近接ロバスト性を有する小形基板アンテナの研究

(9) 移動通信用高機能反射板に関する研究

(10) ①21世紀型顧客ニーズ瞬時製品化対応新生産方式の研究開発

② Smart Gas Control for Semiconductor Manufacturing の研究開発

(11) 半導体微細化シナリオを支える装置・プロセス技術開発

<生命科学> (13テーマ)

(12) Gタンパク質の作用機構と疾患－Gタンパク質共役受容体の新しい制御－

(13) ①時間分子細胞生物学研究

②体内時計や寿命に影響するサプリメントの研究

③時間分子細胞生物学研究－生薬成分のバイオアッセイ－

(14) 外科学に関する研究－低侵襲手術の開発と教育－

(15) 生物機能の基礎解析および応用研究

(16) 集学的癌治療に関する研究

－ゲノム情報に基づいた「がん」の定量的悪性度評価－

(17) 分子生物学的発生工学的なアプローチでの生命調節系遺伝子の機能発現と制御

－生活習慣病のエピゲノム応答ネットワークの解明－

(18) バイオ人工肝臓の開発とその応用

(19) 脳卒中の予防と治療に関する研究

(20) 脳外傷後高次脳機能障害に対する Iomazenil SPECT 共同研究

(21) 「こころ」が遺伝子ON/OFFに及ぼす影響に関する研究

(22) 外科腫瘍学ならびに胎児外科に関する研究

<環境科学> (0テーマ)

【公1事業（学術会議等の主催・共催事業）】

1. 学術会議等の主催・共催事業の概要

学術会議等の主催・共催事業は、国際会議その他学術会議、科学技術セミナー、自然科学講座（以下「学術会議等」）を主催又は共催し、研究開発・学術交流・専門的知識の普及を促進し、学術、科学技術の振興を図る事業。令和4年度は以下2.の通り1件が実施された。

2. 具体的実施内容(第1回防災減災コンテスト)

本防災減災コンテストは、高等専門学校（以下「高専」という。）に在籍する学生を対象として防災減災にかかる社会課題を、技術でどのように解決するかを競い、ひいては社会のレジリエンス向上に寄与することを目的として、国立高専が60周年を迎えた令和4年度に『第1回防災減災コンテスト』として実施した。

実施体制は公益財団法人国際科学振興財団（以下「財団」という。）、独立行政法人国立高等専門学校機構（以下「高専機構」という。）、国立研究開発法人防災科学技術研究所（以下「防災科研」という。）の3者共同主催事業として開催した。

公募に対し各校約30チームが応募し書面審査の上10チームを選定した。選定された10チームを対象に令和5年3月6日に東京国際フォーラムで最終審査会を実施した。

審査の結果、①和歌山高専が文部科学大臣賞、②沼津高専がNHK会長賞、③奈良高専が高専機構賞、④石川高専が防災科研賞、⑤新居浜高専が国際科学振興財団賞を其々受賞した。

令和4年度
決算報告書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

公益財団法人 国際科学振興財団

貸借対照表

令和5年3月31日現在

公益財団法人 国際科学振興財団

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	217,801,761	937,355,824	△ 719,554,063
未収金	934,294	5,813,647	△ 4,879,353
前払金	2,096,790	2,384,179	△ 287,389
立替金	0	1,587,261	△ 1,587,261
仮払金	178,959	2,094,533	△ 1,915,574
流動資産合計	221,011,804	949,235,444	△ 728,223,640
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	300,000,000	300,000,000	0
基本財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	17,714,000	15,693,000	2,021,000
研究事業積立資産	103,111,800	107,404,846	△ 4,293,046
学術研究標本特定資産	17,080,114	17,080,114	0
特定資産合計	137,905,914	140,177,960	△ 2,272,046
(3)その他固定資産			
建物	166,589,017	170,860,530	△ 4,271,513
建物附属設備	16,137,131	19,990,535	△ 3,853,404
構築物	542,511	565,115	△ 22,604
機械及び装置	5	5	0
什器備品	1,682,215	2,373,929	△ 691,714
土 地	123,463,566	123,463,566	0
ソフトウェア	0	162,531	△ 162,531
その他固定資産合計	308,414,445	317,416,211	△ 9,001,766
固定資産合計	746,320,359	757,594,171	△ 11,273,812
資産合計	967,332,163	1,706,829,615	△ 739,497,452
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,090,106	7,269,826	△ 3,179,720
前受金	42,500,000	807,300,000	△ 764,800,000
預り金	789,692	462,889	326,803
賞与引当金	725,667	989,800	△ 264,133
未払消費税等	4,807,600	1,323,900	3,483,700
流動負債合計	52,913,065	817,346,415	△ 764,433,350
2. 固定負債			
退職給付引当金	17,714,000	15,693,000	2,021,000
固定負債合計	17,714,000	15,693,000	2,021,000
負債合計	70,627,065	833,039,415	△ 762,412,350
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本財産	300,000,000	300,000,000	0
受取寄附金	119,911,914	124,204,960	△ 4,293,046
指定正味財産合計	419,911,914	424,204,960	△ 4,293,046
(うち基本財産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(119,911,914)	(124,204,960)	(△ 4,293,046)
2. 一般正味財産	476,793,184	449,585,240	27,207,944
(うち特定資産への充当額)	(280,000)	(280,000)	(0)
正味財産合計	896,705,098	873,790,200	22,914,898
負債及び正味財産合計	967,332,163	1,706,829,615	△ 739,497,452

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

公益財団法人 国際科学振興財団

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	504	1,446	△ 942
基本財産受取利息	504	1,446	△ 942
② 特定資産運用益	313	148	165
特定資産受取利息	313	148	165
③ 事業収益	892,476,176	57,774,311	834,701,865
研究事業収益	892,476,176	57,774,311	834,701,865
④ 受取寄附金	37,863,046	45,919,026	△ 8,055,980
受取指定寄附金振替額	37,863,046	45,919,026	△ 8,055,980
⑤ 雑収益	1,960,735	1,035,744	924,991
雑収益	1,960,735	1,035,744	924,991
経常収益計	932,300,774	104,730,675	827,570,099
(2) 経常費用			
① 事業費	875,473,386	128,277,656	747,195,730
報酬	8,400,000	8,400,000	0
役員退職慰労引当金繰入額	1,050,000	1,050,000	0
給料手当	23,311,253	34,674,199	△ 11,362,946
臨時雇賃金	1,220,195	4,491,582	△ 3,271,387
退職給付費用	453,600	450,100	3,500
福利厚生費	4,761,684	5,723,734	△ 962,050
会議費	835,612	979,639	△ 144,027
旅費交通費	3,294,518	1,556,619	1,737,899
通信運搬費	850,292	1,068,748	△ 218,456
減価償却費	7,296,167	8,430,084	△ 1,133,917
消耗什器備品費	1,050,655	2,127,001	△ 1,076,346
消耗品費	6,934,019	9,884,462	△ 2,950,443
図書費	356,769	794,143	△ 437,374
印刷製本費	2,469,680	2,277,044	192,636
光熱水料費	2,588,843	2,423,442	165,401
賃借料	1,667,396	1,713,251	△ 45,855
機器保守費	109,200	109,200	0
諸謝金	12,873,682	11,055,441	1,818,241
租税公課	71,850	2,515,804	△ 2,443,954
委託費	16,390,475	6,947,804	9,442,671
共同研究費	31,917,387	16,327,280	15,590,107
共同研究設備費	734,049,174	0	734,049,174
共同事業開催費	7,000,000	0	7,000,000
雑費	6,012,969	4,585,219	1,427,750
賞与引当金繰入額	507,966	692,860	△ 184,894

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費	27,157,986	26,802,893	355,093
報 酬	4,869,618	4,156,850	712,768
役員退職慰勞引当金繰入額	450,000	450,000	0
給料手当	4,561,878	4,808,933	△ 247,055
臨時雇賃金	107,483	0	107,483
退職給付費用	194,400	192,900	1,500
福利厚生費	1,424,749	1,223,648	201,101
会議費	451,299	178,534	272,765
旅費交通費	346,079	278,571	67,508
通信運搬費	394,447	387,452	6,995
減価償却費	2,036,317	2,365,522	△ 329,205
消耗什器備品費	85,000	0	85,000
消耗品費	147,637	288,874	△ 141,237
図書費	9,756	0	9,756
印刷製本費	130,836	61,992	68,844
光熱水料費	406,515	388,527	17,988
賃借料	403,002	406,882	△ 3,880
機器保守費	46,800	46,800	0
諸謝金	8,962,829	7,731,440	1,231,389
租税公課	81,552	1,082,727	△ 1,001,175
委託費	575,649	352,287	223,362
雑 費	1,254,439	2,104,014	△ 849,575
賞与引当金繰入額	217,701	296,940	△ 79,239
經常費用計	902,631,372	155,080,549	747,550,823
当期經常増減額	29,669,402	△ 50,349,874	80,019,276
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
固定資産受贈益	330,729	454,450	△ 123,721
經常外収益計	330,729	454,450	△ 123,721
(2) 經常外費用			
固定資産除却損	9	4	5
過年度損益修正損	2,792,178	0	2,792,178
經常外費用計	2,792,187	4	2,792,183
当期經常外増減額	△ 2,461,458	454,446	△ 2,915,904
当期一般正味財産増減額	27,207,944	△ 49,895,428	77,103,372
一般正味財産期首残高	449,585,240	499,480,668	△ 49,895,428
一般正味財産期末残高	476,793,184	449,585,240	27,207,944
II 指定正味財産増減の部			
研究事業受取寄附金	33,570,000	58,155,739	△ 24,585,739
一般正味財産への振替額	△ 37,863,046	△ 45,919,026	8,055,980
当期指定正味財産増減額	△ 4,293,046	12,236,713	△ 16,529,759
指定正味財産期首残高	424,204,960	411,968,247	12,236,713
指定正味財産期末残高	419,911,914	424,204,960	△ 4,293,046
III 正味財産期末残高	896,705,098	873,790,200	22,914,898

正味財産増減計算書 内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	合計
	公1 研究開発			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	504	0	0	504
基本財産受取利息	504	0	0	504
特定資産運用益	313	0	0	313
特定資産受取利息	313	0	0	313
研究事業収益	869,477,097	22,999,079	22,999,079	892,476,176
研究事業収益	869,477,097	22,999,079	22,999,079	892,476,176
受取寄附金	33,834,646	4,028,400	4,028,400	37,863,046
受取指定寄附金振替額	33,834,646	4,028,400	4,028,400	37,863,046
雑収益	1,830,228	130,507	130,507	1,960,735
雑収益	1,830,228	130,507	130,507	1,960,735
経常収益計	905,142,788	27,157,986	27,157,986	932,300,774
(2) 経常費用				
事業費	875,473,386			875,473,386
報酬	8,400,000			8,400,000
役員退職慰労引当金繰入額	1,050,000			1,050,000
給料手当	23,311,253			23,311,253
臨時雇賃金	1,220,195			1,220,195
退職給付費用	453,600			453,600
福利厚生費	4,761,684			4,761,684
会議費	835,612			835,612
旅費交通費	3,294,518			3,294,518
通信運搬費	850,292			850,292
減価償却費	7,296,167			7,296,167
消耗什器備品費	1,050,655			1,050,655
消耗品費	6,934,019			6,934,019
図書費	356,769			356,769
印刷製本費	2,469,680			2,469,680
光熱水料費	2,588,843			2,588,843
賃借料	1,667,396			1,667,396
機器保守費	109,200			109,200
諸謝金	12,873,682			12,873,682
租税公課	71,850			71,850
委託費	16,390,475			16,390,475
共同研究費	31,917,387			31,917,387
共同研究設備費	734,049,174			734,049,174
共同事業開催費	7,000,000			7,000,000
雑費	6,012,969			6,012,969
賞与引当金繰入額	507,966			507,966

管理費		27,157,986	27,157,986
報酬		4,869,618	4,869,618
役員退職慰労引当金繰入額		450,000	450,000
給料手当		4,561,878	4,561,878
臨時雇賃金		107,483	107,483
退職給付費用		194,400	194,400
福利厚生費		1,424,749	1,424,749
会議費		451,299	451,299
旅費交通費		346,079	346,079
通信運搬費		394,447	394,447
減価償却費		2,036,317	2,036,317
消耗什器備品費		85,000	85,000
消耗品費		147,637	147,637
図書費		9,756	9,756
印刷製本費		130,836	130,836
光熱水料費		406,515	406,515
賃借料		403,002	403,002
機器保守費		46,800	46,800
諸謝金		8,962,829	8,962,829
租税公課		81,552	81,552
委託費		575,649	575,649
雑費		1,254,439	1,254,439
賞与引当金繰入額		217,701	217,701
経常費用計	875,473,386	27,157,986	902,631,372
当期経常増減額	29,669,402	0	29,669,402
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益	330,729	0	330,729
経常外収益計	330,729	0	330,729
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	9	0	9
過年度損益修正損	0	2,792,178	2,792,178
経常外費用計	9	2,792,178	2,792,187
当期経常外増減額	330,720	△ 2,792,178	△ 2,461,458
当期一般正味財産増減額	30,000,122	△ 2,792,178	27,207,944
一般正味財産期首残高			449,585,240
一般正味財産期末残高			476,793,184
II 指定正味財産増減の部			
研究事業受取寄附金	33,570,000	0	33,570,000
一般正味財産への振替額	△ 37,863,046	0	△ 37,863,046
当期指定正味財産増減額	△ 4,293,046	0	△ 4,293,046
指定正味財産期首残高			424,204,960
指定正味財産期末残高			419,911,914
III 正味財産期末残高			896,705,098

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物は定額法によっている。

無形固定資産……………定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金……………職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金……………職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する額を計上している。
役員の退職慰労金に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	300,000,000	0	0	300,000,000
小 計	300,000,000	0	0	300,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	15,693,000	2,021,000	0	17,714,000
研究事業積立資産	107,404,846	0	4,293,046	103,111,800
学術研究標本特定資産	17,080,114	0	0	17,080,114
小 計	140,177,960	2,021,000	4,293,046	137,905,914
合 計	440,177,960	2,021,000	4,293,046	437,905,914

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	300,000,000	(300,000,000)	(0)	-
小 計	300,000,000	(300,000,000)	(0)	-
特定資産				
退職給付引当資産	17,714,000	(0)	(0)	(17,714,000)
研究事業積立資産	103,111,800	(103,111,800)	(0)	-
学術研究標本特定資産	17,080,114	(16,800,114)	(280,000)	-
小 計	137,905,914	(119,911,914)	(280,000)	(17,714,000)
合 計	437,905,914	(419,911,914)	(280,000)	(17,714,000)

4. 担保に供している資産
該当なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	213,575,660	46,986,643	166,589,017
建物附属設備	84,469,930	68,332,799	16,137,131
構築物	16,966,610	16,424,099	542,511
機械及び装置	11,104,000	11,103,995	5
什器備品	36,741,443	35,059,228	1,682,215
土 地	123,463,566	0	123,463,566
ソフトウェア	1,102,500	1,102,500	0
合 計	487,423,709	179,009,264	308,414,445

6. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	989,800	725,667	989,800	0	725,667
退職給付引当金	15,693,000	2,148,000	127,000	0	17,714,000

7. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
該当なし。

8. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
研究事業受取寄附金	37,863,046
合 計	37,863,046

10. 関連当事者との取引の内容
該当なし。

11. 重要な後発事象
該当なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載しているため、内容は記載を省略している。

2. 引当金の明細

財務諸表に対する注記6に記載しているため、内容は記載を省略している。

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

公益財団法人 国際科学振興財団

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金			
	現金	手元保管	運転資金として	88,216
	普通預金	常陽銀行研究学園都市支店ほか	運転資金として	213,398,177
	定期預金	UBS銀行東京支店	運転資金として	4,315,368
	未収金	研究費用ほか	公益目的事業実施に伴う未収金	934,294
	前払金	研究費用	公益目的事業における研究費前払金	2,096,790
	仮払金	茨城労働局	労働保険料	178,959
流動資産合計				221,011,804
(固定資産)				
基本財産	定期預金	UBS銀行東京支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源としている。	200,000,000
	定期預金	みずほ銀行日本橋支店	同 上	100,000,000
特定資産	退職給付引当資産	常陽銀行研究学園都市支店 普通預金	役員および職員の退職金の支払に備えた引当資産	17,714,000
	研究事業積立資産	常陽銀行研究学園都市支店 普通預金	公益目的事業の研究開発事業に使用する。	103,111,800
その他固定資産	学術研究標本特定資産	つくば市春日三丁目	公益目的事業財産であり、研究開発事業に使用している。	17,080,114
	建物	つくば市春日三丁目	公益目的事業及び法人業務の用に供している。	166,589,017
	建物附属設備	つくば市春日三丁目ほか	公益目的事業及び法人業務の用に供している。	16,137,131
	構築物	つくば市春日三丁目	公益目的事業及び法人業務の用に供している。	542,511
	機械及び装置	太陽光発電装置ほか	公益目的事業及び法人業務の用に供している。	5
	什器備品	スーパーフリーザーほか	公益目的事業及び法人業務の用に供している。	1,682,215
	土地	つくば市春日三丁目 (宅地1157.04㎡)	公益目的事業及び法人業務の用に供している。	123,463,566
固定資産合計				746,320,359
資産合計				967,332,163
(流動負債)	未払金	研究費用未払分	公益目的事業実施に伴う未払金	4,090,106
	前受金	契約研究4件	公益目的事業における研究費前受金	42,500,000
	預り金	土浦税務署ほか	公益目的事業及び法人業務の所得税、住民税	789,692
	賞与引当金	職員	職員に対する賞与の支給に備えるため	725,667
	未払消費税等	土浦税務署	確定未払消費税等	4,807,600
流動負債合計				52,913,065
(固定負債)	退職給付引当金	役員および職員	役員および職員に対する退職金の支払に備えるため	17,714,000
固定負債合計				17,714,000
負債合計				70,627,065
正味財産				896,705,098